

## また構造改革なのか

わが国政府がTPP交渉の事前協議に入ることを正式に表明した。

その真意について推進・慎重の両面から正反対の解説がなされているが、今後、既に交渉中の各国特にアメリカ政府と事前協議が行われることになる。慎重派が解説するように、最終的には交渉からの離脱をも選択肢として残されていると政府が考えているかはあきらかでないが、今後の協議で明らかになる論点次第であろう。

このような状況は、今から20年前1989年から90年にかけて開催された日米構造協議を思い起こさせる。これは、87年のブラックマンデー後の経済停滞を打開しようとしたアメリカ政府が、最大の貿易黒字国である日本の市場開放を要求してきた結果行われた協議であった。

ちなみに、この協議でアメリカが取り上げた論点は、公共投資の積極化、大店法廃止を含む流通制度改革、談合規制など独禁法の強化、円高差益の還元などによる内外価格差の是正、株式持合いによる系列解消など200項目を越えた。これに対して日本側が提示したのはわずか10数項目であり、協議は、輸入を増やせというアメリカの要求をめぐって行われたのが実情であった。

これらの論点という名の要求は、経済学的な根拠が必ずしも明確ではなかった。そもそも両国間の経済的な基本問題であった貿易不均衡についての理解が異なっていたからである。アメリカの強硬派は「日本の貿易黒字はアンフェアな方法によって得たものだ」と批判した。その一方で、ボルカーFRB議長は、アメリカ人は個人も政府もモノを作る以上にカネを使って能力以上の生活をしていることが貿易不均衡をもたらしているのだ、と議会で証言した。

このボルカー見解のように、両国間の不均衡が双方のマクロ経済環境や政策のすれ違いにあるという認識が共通していれば、構造協議の帰趨は異なったものになったとみられるが、実際の協議ではわが国が譲歩を重ねた。

その背景のひとつにわが国の論壇での不思議な主張がある。その典型は、アメリカに言われて行うのではなく、言われる前に自らの判断で構造改革に取り組むべき、という主張であった。このような考え方はその後「構造改革なくして景気回復なし」という奇妙な主張にもつながってゆく。

もうひとつの主張は、当時の円高について、わが国の経常黒字が原因であり、それは規制緩和と市場開放で解消することができるという、経済理論を無視した主張であった。これに対して大御所とされる国際経済学者が痛烈に反論し、結局はなにも行われぬままに為替が円安に転じ、この主張は根拠を失った。

これまでの国際経済交渉をみると、このようないわゆるエコノミストの主張が政府の判断に影響を与えていることは否定できない。それだけに、20年前に構造改革論を主張していた一部のエコノミストが、現時点でも言葉を変えて同じ主張を声高に行っていることを無視することはできない。

「国益を守る」という観点から判断し交渉するとした首相が、国益を具体的に明示しつつ、いわゆるエコノミストに惑わされない判断と行動をとるよう働きかけを強めなければならぬ。

（(株) 農林中金総合研究所 常任顧問 田中久義・たなか ひさよし）